

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社マキ製作所
【英訳名】	MAKI MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 美馬哲義
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町630番地
【電話番号】	053(421)1213(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部長 田村信彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町630番地
【電話番号】	053(421)1213(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部長 田村信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,662,075	11,360,862	10,469,020	10,017,051	10,626,064
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△381,736	200,113	111,118	108,707	257,724
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△328,068	81,923	23,503	25,911	121,115
純資産額 (千円)	4,768,692	4,643,055	4,565,306	4,561,698	4,572,634
総資産額 (千円)	16,448,548	15,509,380	15,923,525	15,270,441	17,052,639
1株当たり純資産額 (円)	874.83	878.04	897.27	896.56	897.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△59.68	15.22	4.52	5.09	23.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	29.9	28.7	29.9	26.8
自己資本利益率 (%)	—	1.7	0.5	0.6	2.7
株価収益率 (倍)	—	22.7	87.4	125.3	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,594	1,197,600	△636,521	535,647	△1,130,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△968,791	△313,459	△129,633	△121,773	△150,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,067	△919,036	437,131	△777,175	1,420,832
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,194,591	1,159,695	830,672	467,371	607,327
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	368 [14]	327 [13]	306 [20]	311 [19]	320 [22]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第49期から第51期は潜在株式が希薄化効果を有しないため、並びに、第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,632,099	11,256,548	10,320,358	9,903,732	10,465,984
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△388,743	202,254	115,694	102,335	248,528
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△308,789	87,999	13,267	27,441	38,147
資本金 (千円)	1,186,750	1,186,750	1,186,750	1,186,750	1,186,750
発行済株式総数 (株)	5,645,000	5,645,000	5,645,000	5,645,000	5,645,000
純資産額 (千円)	4,699,127	4,706,782	4,618,676	4,616,498	4,538,064
総資産額 (千円)	16,356,435	15,555,500	15,934,277	15,347,547	16,620,634
1株当たり純資産額 (円)	862.07	890.09	907.76	907.33	891.92
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△56.17	16.35	2.55	5.39	7.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	30.3	29.0	30.1	27.3
自己資本利益率 (%)	—	1.9	0.3	0.6	0.8
株価収益率 (倍)	—	21.1	154.9	118.37	68.0
配当性向 (%)	—	67.3	588.2	278.3	200.0
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	338 [12]	300 [11]	286 [17]	293 [16]	301 [19]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第49期から第51期は潜在株式が希薄化効果を有しないため、並びに、第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和32年2月	静岡県浜松市助信町において榎農研工業株式会社を設立。青果物の動力式重量選別機の製造販売を開始。
昭和34年4月	東洋衝測工業株式会社に商号変更。
昭和36年2月	株式会社マキ製作所に商号変更。
昭和36年9月	静岡県浜松市和田町に和田工場を新設。同時に本店を移転。
昭和38年12月	静岡県浜松市篠ヶ瀬町に篠ヶ瀬工場(現 本社浜松工場)を新設。
昭和39年3月	浜松選果機製造株式会社を合併。
昭和41年12月	静岡県浜松市篠ヶ瀬町(現在地)に本店を移転。
昭和52年4月	成形部材製造ラインを完成。
昭和57年10月	画像解析による等階級自動選別システムを発売。
昭和60年8月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽工場(現 本社浅羽工場)を新設。成形部材製造ラインを本社工場(現 本社浜松工場)より移設。
昭和62年10月	カラーセンサーによる等階級自動選別システムを発売。
昭和63年3月	空洞果測定による等階級自動選別システムを発売。
昭和63年9月	株式会社九州マキ製作所を合併。同時に大分工場(現 九州工場)と呼称。
平成2年2月	生物系特定産業技術研究推進機構の出資を受け株式会社果実非破壊品質研究所を設立。
平成4年3月	糖度測定装置を発売。
平成7年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成7年10月	柑橘類用非破壊式糖度・酸度測定装置を発売。
平成8年7月	透過光方式による糖度・酸度等測定装置を発売。
平成9年3月	汎用型自動箱詰装置を備えた省スペース高速型フリートレー式選別施設を発売。
平成10年1月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽第二倉庫を新設。
平成13年4月	ISO9001及びISO9002の認証を取得。
平成13年12月	静岡県浜松市篠ヶ瀬町に本社事務所棟を改築。
平成14年3月	株式会社マシーナリー篠ヶ瀬(子会社)を設立。
平成15年3月	静岡県浜松市篠ヶ瀬町に本社第二事務所棟を改築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は農業用の選果選別施設の開発・設計・製造及び据付を主要な業務として、農業協同組合(以下「農協」という。)系統の選果場に納入しております。

この主力事業を充実・強化するために効果的な当社グループ(当社・当社の連結子会社3社)で構成しております。

当社グループの中核には当社株式会社マキ製作所が位置し、近赤外分光分析技術を活用した非破壊方式の「内部品質測定装置」((注)1)、カラーカメラセンサー方式による「外部品質測定装置」((注)2)など高速度等階級測定装置を搭載したトレーコンベヤーシステム((注)3)等で構成された総合オンライン型の選果選別施設などを開発・製造・納入しております。

(注) 1 内部品質測定装置…近赤外分光分析技術を活用し、糖度、酸度、熟度、内部障害等を高速度・非破壊により計測します。

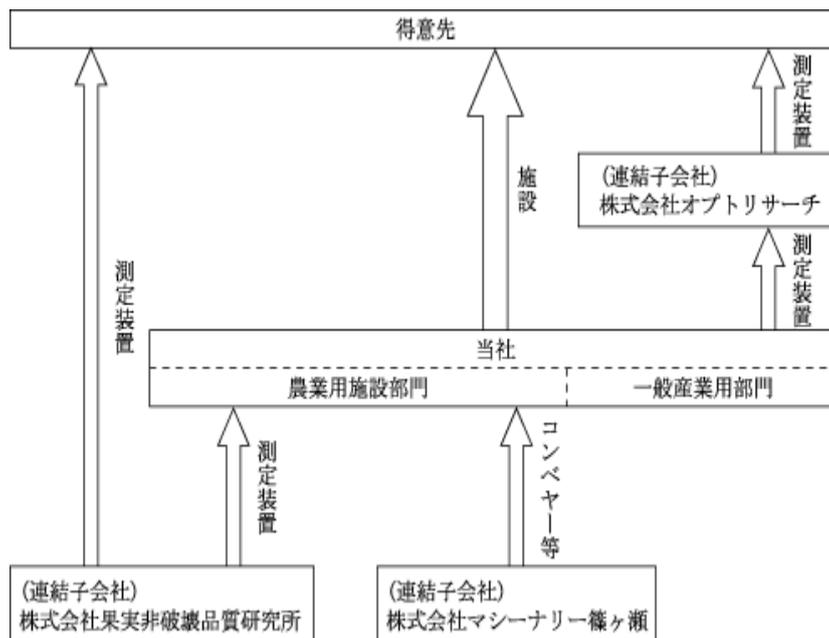
2 外部品質測定装置…カラーカメラセンサーによる色、傷、大きさ、形状等を瞬時に計測します。

3 トレーコンベヤーシステム…光電管センサーで制御されたフリー・トレーシステムによる搬送装置です。

当社の選果選別施設は、一定の時期に大量処理が要求されるために高速かつ自動処理が必要であり、また選果情報を農業経営にフィードバックできる仕組みも要請されております。そのため、選果選別施設のほか物流施設・情報処理施設を組み合わせた総合的な施設を納入しております。

これらの事業を当社グループを挙げて効果的に進めるために、株式会社マシーナリー篠ヶ瀬(連結子会社)につきましては、選果選別ラインの基本部分であるコンベヤー等の製作・組立等の業務を担っております。また、株式会社オプトリサーチ(連結子会社)は、一般産業向けに近赤外分光装置を活用した諸種の測定装置の販売業務を担い、株式会社果実非破壊品質研究所(連結子会社)は、選果選別施設に搭載される内部品質測定装置の開発・設計・製造を担っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱オプトリサーチ	東京都港区 南麻布	80,000	計測機の販売	100.0	—	当社一般産業用機械を販売して おります。 役員の兼任…5名
㈱マシーナリー篠ヶ瀬 (注)	静岡県浜松市	50,000	コンベヤー等 の製造・販売	100.0	—	当社製品の一部を製造・販売し ております。 役員の兼任…2名
㈱果実非破壊品質研究所	静岡県湖西市	57,000	内部品質測定装 置等の開発・製 造・販売	91.7	—	当社製品の一部を製造・販売し ております。 役員の兼任…3名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
農業用施設部門	262 (14)
一般産業用部門	20 (5)
全社(共通)	38 (3)
合計	320 (22)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び臨時従業員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数には、出向者2名、非常勤顧問・嘱託13名は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (19)	43.8	15.3	4,214,890

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び臨時従業員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数には、出向者2名、非常勤顧問・嘱託13名は含んでおりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・鉄鋼材などの原材料価格の高騰などが国内外の経済に影響を与えている中、企業収益は一段と改善し、設備投資の増加、雇用環境及び所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復を続けております。

このように国内景気が緩やかな回復を続けている中、農産物市況におきましては、アジア各国で発生している鳥インフルエンザなど食の安全の問題、食料自給率の低迷、農業の構造改革の立ち遅れ、さらには農村地域の活力低下や地域資源の保全管理の支障等様々な未解決の問題を抱えており、農業を巡る環境は依然厳しいものがあります。

このような環境の中、産地では農産物の商品価値を高めるため、営農指導等による品質の向上や安定した生産、新品種の育成、大量かつ安定的な流通・販売を促進する食料供給コストの低減等、より効果的・効率的な選果施設の導入等の総合的な対策を講じております。

当社グループといたしましても、顧客満足度を優先した「顧客主義」、全員参加の「連携主義」、地域に密着した「行動主義」を強化し、生産者から消費者の手に届くまでの物流と園地管理を含めたトータルサービスを提供できる「果実に優しい選果システム」の研究開発と、「新鮮・安全・安心」に応えられる選別・包装・出荷システムを提供し、お客様の満足と信頼の維持向上に努めてまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度の業績は、農業用選果選別施設に注力する一方、従来からの季節性による売上の偏りを補強・強化するため、選果選別施設を構成している数多くの技術を応用した一般産業向け工場内物流事業の拡充に努め、また、果樹・農産物等の市況低迷等により繰り延べられていた設備計画の実施等を受けた結果、連結売上高は 10,626百万円(前年比 6.1%増)となりました。また、利益面につきましても、原材料価格の高騰等がありましたが、コスト削減並びに諸経費等の削減に努めた結果、連結経常利益 257百万円(前期比 137.1%増)となり、連結当期純利益は 121百万円(前年比 367.4%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(農業用施設部門)

農業用施設部門においては、選果対象品目により、落葉果樹(リンゴ・梨・桃・柿等)、柑橘、蔬菜類(馬鈴薯・玉葱・トマト等)に大別され、全国のJA等の選果場に、荷受から選別・出荷までの設備のほか、園地管理や生産者から消費者までの生産履歴管理等の情報処理設備等を組み合わせた総合的な選果選別施設を納入しております。また、補助金を活用した事業計画が多く、近年、上半期より下半期の事業が多くなってきており、下半期の売上高及び利益が上半期に比べ高くなる傾向があります。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、落葉果樹・蔬菜の選果施設は減少しましたが、柑橘の選果施設の売上が増加しました。

この結果、農業用施設部門の売上高は 9,104百万円(前年比 6.1%増)となりました。

(一般産業用部門)

農業用選果施設の技術を応用した一般産業向けの工場内物流設備、近赤外分光分析装置、製函機・封函機や梱包用部材等の受注拡充に努めました。

この結果、一般産業用部門の売上高は 1,521百万円(前年比 6.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、短期借入金の増加などにより、607百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は 1,130百万円(前連結会計年度は 535百万円の収入)となりました。この主な内訳は、売上債権の増加 512百万円、棚卸資産の増加 899百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は 150百万円(前連結会計年度比 23.9%増)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 86百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出 106百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は 1,420百万円(前連結会計年度は 777百万円の支出)となりました。この内訳は、短期借入金の増加 1,450百万円、長期借入による収入 200百万円、長期借入金の返済による支出 153百万円、配当金の支出額 76百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		生産高(千円)	前年同期比(%)	
農業用	選果選別施設	落葉果樹選果施設	3,422,528	19.0
		柑橘選果施設	1,523,867	103.1
		蔬菜選別施設	3,868,902	△15.6
		小計	8,815,298	7.3
	その他	1,033,303	11.6	
小計		9,848,602	7.8	
産業用	一般産業用機械		1,209,440	15.6
	成形部材		355,589	2.0
	その他		21,078	△33.9
	小計		1,586,109	11.2
合計		11,434,711	8.2	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

品目		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
農業用	選果選別施設	落葉果樹選果施設	2,479,222	11.4	1,481,659	0.4
		柑橘選果施設	2,112,180	97.0	182,410	△31.2
		蔬菜選別施設	3,331,042	△13.2	771,277	△8.6
		小計	7,922,445	11.0	2,435,346	△5.8
	その他	1,033,303	11.6	—	—	
小計		8,955,749	11.1	2,435,346	△5.8	
産業用	一般産業用機械		1,273,886	22.7	348,332	50.2
	成形部材		342,700	△3.9	—	—
	その他		21,078	△33.9	—	—
	小計		1,637,666	14.8	348,332	50.2
合計		10,593,415	11.7	2,783,678	△1.2	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)	
農業用	選果選別施設	落葉果樹選果施設	2,473,008	△15.8
		柑橘選果施設	2,194,770	162.4
		蔬菜選別施設	3,403,761	△12.3
		小計	8,071,540	5.4
	その他	1,033,303	11.6	
	小計	9,104,844	6.1	
産業用	一般産業用機械	1,157,440	10.7	
	成形部材	342,700	△3.9	
	その他	21,078	△33.9	
	小計	1,521,219	6.1	
合計		10,626,064	6.1	

(注) 1 販売金額には、消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,323,173	33.2	6,494,943	61.1

(注) 農業用選果選別施設の販売は系統利用が原則となっておりますことから、農業用選果選別施設の受注契約先の多くは全国農業協同組合連合会となっておりますが、施設仕様並びに受注金額の確定及び実質の発注行為は個別の農協が行うため、実質的な取引の主体は多くの個別の農協であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油・石炭・鉄鋼材などの原材料価格の動向が内外経済に与える影響等が見込まれますが、円安の恩恵もあり、国内需要の堅調さを反映した設備投資の増加・雇用情勢の好転・個人消費の増加等により、引き続き景気は堅調に推移するものと思われま

しかし、農業を取り巻く環境は毎年のごとく地球規模で繰り返される暴風雨や集中豪雨による自然災害や気温の変動等の天候不順のため、農産物の収穫量・出荷量の減少や品質の低下及び劣化により、農産物の需給や価格等に大きな影響を与えております。

近年、消費者は「食への安心・安全」の見地から遺伝子組み替え食品等に不安を持ち、安価な輸入農産物よりも、食の安全性・ブランド食品等に対する安心感や信頼性の観点から国産品に価値観を見出し、価格よりも品質を重視する傾向が見受けられるようになりました。

また、地球温暖化が叫ばれる中、バイオ・エネルギーとして、とうもろこしや大豆等の食材が石油の代替エネルギーとして脚光を浴び、本格的な生産体制に入りつつあります。このようなことに伴い消費者にあっては、食料品の価格高騰や、加工品に対する安全性に強い懸念をもっております。

当社グループといたしましても、このような状況の下、新たな農業情勢や日々変化していく社会情勢に対応するため、顧客満足度を優先した「顧客主義」、全員参加の「連携主義」、顧客・地域密着の「行動主義」を強化し、産地に最適なトータルサービスを提供していくことにより消費者が求める「新鮮・安全・安心・信頼」に応えられる農産物の品質管理や生産履歴管理等を改善した「果実に優しい選果システム」の開発及び提案に努めてまいります。また、一般産業向け工場内物流事業を拡充していき、農業用施設の季節性による売上の偏りを補強し、経営の合理化・改善を進め企業競争力・収益力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断のうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。これらのリスク発生の可能性を確認したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは近赤外分光分析技術を活用した非破壊方式の「内部品質測定装置」、カラーカメラセンサー方式による「外部品質測定装置」など高速度等階級測定装置を搭載した「トレコンベヤーシステム」等で構成された総合オンライン型の農業用選果選別施設の開発・設計・製造及び据付を主要な事業として、農業協同組合(以下「農協」という)系統の選果場に納入しております。

当社グループを構成しております連結子会社の株式会社マシーナリー篠ヶ瀬は選果選別ラインの基本部分でありますコンベヤー等の製作・組立等の業務を担当し、連結子会社の株式会社オプトリサーチは一般産業向けに近赤外分光装置を活用した諸種の測定装置の販売業務を担い、連結子会社の株式会社果実非破壊品質研究所は選果選別施設に搭載される内部品質測定装置の開発・製造・販売を担っております。

(2) 事業に関するリスクについて

① 農業の環境変化や季節的変動のリスクについて

近年、安価な輸入農産物の著しい増加や「食」への安全性に関する諸問題が生産・需給・価格等に大きな影響を与えています。その中であって、産地では積極的にトレーサビリティシステムの導入を始め、生産性の向上やコスト削減に効果的な品質管理や良品選別の自動化・省力化など、消費者に安心かつ安全な農産物の提供を目指した設備投資意欲は根強くあります。またそのことが産地の競争力・ブランド化を強固にし、商品価値を高めております。

農協が選果選別施設を導入するにあたり、農業の近代化のための各種補助金制度を活用することが一般的であります。しかし国内農産物の市況低迷など農業を取り巻く環境の急激な変化や国及び地方公共団体の財政悪化などにより、設備計画の再検討を余儀なくされ計画の縮小・遅延等があります。また、農産物は自然災害や季節的変動による要因が価格面に影響を与え、設備投資の時期が変更になる可能性があります。当社グループの売上はそれら影響を受ける可能性があります。

② 入札制度のリスクについて

選果選別施設の販売については、農協が実施する入札(県・市町村・農協の上部機関立会)に応募し、落札することが必要です。農協より示された機能等の事前審査に合格した業者のみが入札への参加が許されますので、落札の決定要素は施設金額となります。したがって、当社が他の入札参加者より価格優位性がない場合は、落札できないこととなります。

将来、農協の入札制度が大きく変更されたり、競争の激化により入札価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの生産拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらの生産拠点が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、生産拠点の修復に巨額な費用を要する可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループは日本の会計基準に基づき、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率・期待運用収益率等)について再検討する必要が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として農業用選果施設分野における自動化・省力化装置を中心に展開しております。

当業界におきましては、近年の農協合併に伴う広域農協の誕生により選果施設も大量選果を目的とした大型化や多品種の選果を目的とした複合化の傾向にあります。また、農業就業者の高齢化等による作業人員の削減や重労働作業の軽減を目的とした自動化・省力化機械や市場価値の高い農産物の選別を目的とした最新の光センサー技術等を駆使した内部・外部品質測定装置や消費者に安心・安全を伝えるための農産物の品質管理を目的としたトレーサビリティシステム等、多種多様の要望を組み込んだ高性能施設の要望が強まっております。当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、生産者から消費者の手に届くまでの物流と園地管理を含めたトータルサービスを提供できる「果実に優しい選果システム」の開発を目標に掲げ、各種センサーや自動機器の開発、既存製品の改良、基礎研究に取り組んでおります。

研究開発体制につきましては、平成19年3月31日現在19名で構成されており、研究開発費用は299,010千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発の成果は次のとおりであります。

(農業用施設部門)

- ① マンゴー・金柑・デコポン等の品目毎に、階級判定を重量形状の選択・処理量及び落差対策等、選果対象果実に最も適した仕様を選択できる複合選果機を納入いたしました。
- ② 金柑の簡易式パック詰め機を開発し納入いたしました。定数個数詰め方式を採用しミニトマト等の丸玉果実や他のパック詰め青果物にも活用できます。
- ③ 「内部品質測定装置(MIQ-2100)」について、対象品目の用途拡大・技術向上を行っており、リンゴの肩部内部褐変の計測を確立しました。
- ④ 西瓜の計測において、「糖度」「熟度」「空洞」「うるみ」等の内部品質計測と、「扁平」「軸ずれ」「傷比率」等の外部品質計測の確立及び精度向上を図りました。
- ⑤ ネギの特性に合わせた画像処理装置を開発し、ネギの皮むき及び根切り精度の向上を図りました。
- ⑥ 箱サイズに関係なく使用することが出来る、テープ式自動製封函機及びホットメルト式半自動製封函機を開発し納入しました。

(一般産業用部門)

- ① アルミの自動車エンジン用鋳造部品の巣穴を埋める含浸処理設備において、従来の専用パレットによる個別処理から、汎用パレットを用いた複数同時処理設備を開発し納入しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、13,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。この主な要因は、期末に売上が集中したことにより棚卸資産が800百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,965百万円となり前連結会計年度末に比べ520百万円増加いたしました。この主な要因は、連結子会社が増えたことにより有形固定資産が323百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、11,612百万円と前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,921百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、867百万円と前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。この主な要因は、金利スワップによる増加61百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、業績の回復に伴い利益剰余金が増加したことにより4,572百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ139百万円増加し、607百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,130百万円の支出となり、前連結会計年度(535百万円の収入)に比べ1,665百万円減少いたしました。その主な要因は、売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、150百万円の支出となり、前連結会計年度(121百万円の支出)に比べ29百万円増加しております。その主な要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,420百万円の収入となり、前連結会計年度(777百万円の支出)に比べ2,198百万円増加しております。その要因は、短期借入金及び長期借入金により資金調達したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、農業用選果選別施設に注力する一方、従来からの季節性による売上の偏りを補強・強化するため、選果選別施設を構成している数多くの技術を応用した一般産業向け工場内物流事業の拡充に努め、また、果樹・農産物等の市況低迷等により繰り延べられていた設備計画の実施等を受けた結果、連結売上高は10,626百万円(前連結会計年度比6.1%増)となり、売上原価8,271百万円(前連結会計年度比5.2%増)、販売費及び一般管理費2,032百万円(前連結会計年度比5.0%増)にとどまり、その一方で、売上に対しての全体的なコスト並びに諸経費等の削減に努めた結果、連結営業利益321百万円(前連結会計年度比49.7%増)、連結当期純利益121百万円(前年比367.4%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、全体で282百万円を実施いたしました。その主なものは、今後の販売促進を目的とした展示用・貸与用機械類の取得185百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業種目	設備の内容	従業員数 (人)	土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	投下資本 合計 (千円)
				面積 (㎡)	投下資本 (千円)	投下資本 (千円)	投下資本 (千円)	投下資本 (千円)	
本社 (静岡県浜松市)	本社業務 製造業務	選果機等製造 設備 研究開発設備 その他設備	193	(8,573) 18,444	436,564	486,836	596,903	87,880	1,608,184
東日本支社 (東京都港区)	支社業務 販売業務	販売設備	5	—	—	5,656	—	648	6,304
北海道支社 (札幌市白石区)	支社業務 販売業務	販売設備	9	—	—	—	—	213	213
福島営業所 (福島県福島市)	販売業務	販売設備	4	—	—	—	—	321	321
青森営業所 (青森県弘前市)	販売業務	販売設備	7	—	—	33	—	549	582
山形営業所 (山形県山形市)	販売業務	販売設備	1	—	—	—	—	33	33
関東営業所 (東京都港区)	販売業務	販売設備	5	—	—	366	—	253	620
甲信越支社 (長野県長野市)	支社業務 販売業務	販売設備	2	—	—	—	—	246	246
山梨営業所 (山梨県甲府市)	販売業務	販売設備	3	—	—	—	—	194	194
新潟営業所 (新潟県新潟市)	販売業務	販売設備	1	—	—	—	—	30	30
東北北陸支社 (静岡県浜松市)	支社業務 販売業務	販売設備	7	—	—	—	—	187	187
西日本支社 (大阪市東淀川区)	支社業務 販売業務	販売設備	3	—	—	31	—	109	141
和歌山営業所 (和歌山県 和歌山市)	販売業務	販売設備	6	—	—	—	—	120	120
鳥取営業所 (鳥取県鳥取市)	販売業務	販売設備	4	—	—	—	—	521	521
広島営業所 (広島県三原市)	販売業務	販売設備	2	—	—	—	—	81	81
四国支社 (愛媛県松山市)	支社業務 販売業務	販売設備	4	—	—	—	—	150	150
徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売業務	販売設備	2	—	—	—	—	146	146
九州支社 (熊本県熊本市)	支社業務 販売業務	販売設備	11	—	—	12	—	391	404
大分営業所 (大分県国東市)	販売業務	販売設備	4	—	—	26	—	254	281
九州工場 (大分県国東市)	製造業務	選果機製造 設備	20	4,754	33,000	26,940	1,150	555	61,645
本社浅羽工場 (静岡県袋井市)	製造業務	成形部材生産 設備 製品保管倉庫 設備	6	[84] 41,188	521,587	317,272	43,243	17,517	899,620
東京技術 開発研究所 (東京都港区)	開発業務 製造業務	研究開発設備 測定機器生産 設備	2	—	—	—	135	96	232
厚生施設 (静岡県浜松市他)	従業員寮 他	福利厚生設備	—	674	4,087	57,303	—	—	61,390
合計			301	(8,573) [84] 65,061	995,238	894,480	641,433	110,504	2,641,656

- (注) 1 投下資本は平成19年3月末の帳簿価額であります。
 2 ()内は賃借物件で外数で表示しております。なお、本社の主要な賃借物件は組立工場等であります。
 3 []内は賃貸物件で内数で表示しております。
 4 リース契約による特記すべき賃借設備はありません。
 5 従業員数には、出向者2名、パートタイマー及び臨時従業員19名、非常勤顧問・嘱託13名は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種目	設備の内容	従業員 (人)	土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	投下資本 合計 (千円)
					面積 (㎡)	投下資本 (千円)				
株式会社 マシーナリー 篠ヶ瀬	本社 (静岡県 浜松市)	製造業務	製造設備	13	—	—	—	—	223	223
株式会社 オプトリサーチ	本社 (東京都 港区)	販売業務	販売設備	2	—	—	—	—	9,207	9,207
株式会社 果実非破壊品質 研究所	本社 (静岡県 湖西市)	開発製造 販売業務	研究開発 設備 製造設備 販売設備	4	3,906	67,200	237,855	4,350	22,651	332,057
合計				19	3,906	67,200	237,855	4,350	32,082	341,488

- (注) 1 投下資本は平成19年3月末の帳簿価額であります。
 2 従業員数には、パートタイマー及び臨時従業員3名は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,545,000
計	19,545,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,645,000	5,645,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,645,000	5,645,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	△20,000	5,645,000	—	1,186,750	—	1,131,960

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	7	69	1	—	3,035	3,121	—
所有株式数 (単元)	—	13,632	13	19,221	1	—	23,582	56,449	100
所有株式数 の割合(%)	—	24.15	0.02	34.05	0.00	—	41.78	100.00	—

(注) 「個人その他」には、自己株式5,570単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マキ産業株式会社	静岡県浜松市篠ヶ瀬町630番地	620,000	10.98
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	305,000	5.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	294,000	5.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	282,000	4.99
協同リース株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目9番17号	265,000	4.69
マキ製作所従業員持株会	静岡県浜松市篠ヶ瀬町630番地	215,900	3.82
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	212,000	3.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	200,000	3.54
株式会社白子	東京都江戸川区中葛西7丁目5番9号	185,000	3.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	183,000	3.24
計	—	2,761,900	48.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式557,000株(9.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,087,900	50,879	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	5,645,000	—	—
総株主の議決権	—	50,879	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキ製作所	静岡県浜松市篠ヶ瀬町 630番地	557,000	—	557,000	9.86
計	—	557,000	—	557,000	9.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	557,000	—	557,000	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績の向上を通じて株主の皆様に対する利益配当等の利益還元を経営の重要政策として位置付けております。そのため所要の研究開発投資を行い、常に新製品の開発に努め、技術革新・コスト改革による集出荷選果選別施設の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた株主・顧客・社員等への成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき7円50銭を実施することとし、中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株につき15円となります。

また、内部留保資金につきましては、新技术・新製品の開発及び主力製品の安定供給のための資金需要に備えるとともに、今後の事業基盤の拡大に向けて有効に活用し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月24日 取締役会決議	38,160	7.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	38,160	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	343	353	(375) 395	664	636
最低(円)	235	240	(302) 339	350	498

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第50期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	555	540	532	516	539	546
最低(円)	530	521	499	498	514	506

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	美馬 哲義	昭和17年8月4日生	昭和41年4月 農林中央金庫入社 平成2年6月 福岡支店長 平成4年6月 組合金融第二本部水産部長 平成7年6月 組合金融第二本部農業部長 平成9年4月 当社参与 平成9年6月 代表取締役社長 平成14年3月 株式会社マシーナリー篠ヶ瀬 代表取締役社長(現在) 平成18年12月 株式会社果実非破壊品質研究所 代表取締役社長(現在) 平成19年6月 代表取締役会長(現在)	(注)2	54
取締役社長	代表取締役	京谷 尚樹	昭和28年6月30日生	昭和52年4月 農林中央金庫入社 平成9年3月 長崎支店長 平成14年3月 静岡支店長 平成15年7月 J Aバンク企画実践部長 平成16年7月 J A事業商品部長 平成17年7月 営業統括部長 平成19年3月 当社入社執行役員 平成19年4月 専務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現在)	(注)2	—
専務取締役	営業本部長兼 業務総括本部長 兼生産管理 副本部長	一井 正嗣	昭和20年12月28日生	昭和49年7月 当社入社 平成12年5月 総務部長 平成13年1月 理事 平成14年1月 総務部長兼営業企画部長 平成14年4月 業務管理副本部長 兼業務総括部長兼営業推進部長 平成14年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成15年10月 業務管理副本部長兼業務総括部長 平成18年4月 常務取締役 兼営業本部長兼生産管理副本部長 平成18年6月 業務管理副本部長 平成18年8月 業務総括本部長 平成19年4月 専務取締役(現在) 兼営業本部長兼業務総括本部長兼生産管理副本部長(現在)	(注)2	7
専務取締役	営業副本部長	香田 勉	昭和21年2月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年1月 生産管理部長 平成7年5月 東京支社長 平成10年7月 参与 平成11年4月 営業企画部長 平成12年1月 営業企画兼特機営業部長 平成12年7月 理事西日本地区営業統括補佐 平成14年4月 理事特命事項担当部長 平成14年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成15年10月 西日本ブロック統括 兼特命事項担当部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 兼営業副本部長兼特命事項担当部長 平成18年4月 専務取締役付 平成18年8月 常務取締役営業副本部長 平成19年6月 専務取締役営業副本部長(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長 兼東日本ブ ロック営業統括	今 場 一 是	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成9年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 特機部長 取締役 特機営業部長 中部支社長 取締役退任 理事 中部地区営業統括補佐兼中部支社 長 中部地区営業統括補佐兼甲信越支 社長 中部地区営業統括補佐兼甲信越支 社長兼業務統括本部特命事項担当 部長 甲信越支社長兼特命事項担当部長 執行役員 営業副本部長(現在) 兼甲信越支社長兼特命事項担当部 長 取締役 東日本ブロック統括兼東日本支社 長 常務取締役(現在) 東日本ブロック営業統括(現在)	(注)2	12
常務取締役	生産管理本部長 兼工事部長	石 津 光 治	昭和22年2月28日生	昭和44年1月 平成12年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 製造部長 工事部長(現在) 参事 執行役員 取締役 生産管理本部長(現在) 常務取締役(現在)	(注)2	3
取締役	生産業務管理 グループ施設 審査部長兼経 営戦略室長	栗 原 稔	昭和22年10月19日生	昭和50年8月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年12月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年3月	当社入社 開発部長 参与 参事 生産業務管理部施設審査担当部長 執行役員 施設審査部長 東京技術開発研究所研究開発部長 兼生産業務管理グループ施設審査 部長 取締役(現在) 生産業務管理グループ施設審査部 長兼経営戦略室長(現在)	(注)2	3
取締役	西日本ブロッ ク営業統括兼 西日本支社長 兼四国支社長	児 玉 英 夫	昭和23年7月5日生	昭和50年2月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年2月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 大阪支社長 参与 理事四国支社長 理事四国支社長 兼特命事項担当部長 執行役員 取締役(現在) 西日本ブロック統括 四国支社長(現在) 兼特命事項担当部長 西日本ブロック営業統括(現在) 西日本支社長(現在)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長兼生産管理副本部長	原 田 富次雄	昭和23年9月9日生	昭和48年2月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業技術部長 参与 参事 施設設計部長 理事 執行役員 取締役(現在) 技術開発副本部長 技術開発本部長兼生産管理副本部長(現在)	(注)2	6
取締役	生産管理副本部長兼生産業務管理グループ統括業務対策部長兼経営企画部長	柏 木 正 和	昭和24年3月3日生	昭和61年1月 平成7年5月 平成9年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 第二技術部長 経営企画部長 参与 理事西日本支社長 兼特命事項担当部長 業務管理副本部長兼西日本支社長 生産業務管理部業務対策担当部長 兼営業推進担当部長 生産業務管理グループ業務対策部長 執行役員 常務執行役員 生産管理副本部長(現在) 生産業務管理グループ統括業務対策部長兼経営企画部長(現在) 取締役(現在)	(注)2	7
取締役	東日本支社長	大 槻 昭 二	昭和25年3月20日生	昭和54年2月 昭和55年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社東京マキ製作所入社 当社入社 西日本支社副支社長兼特命事項担当部長 参与 西日本支社長兼特命事項担当部長 執行役員 常務執行役員 東日本支社長兼特命事項担当部長 取締役(現在) 東日本支社長(現在)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		堀 居 哲 士	昭和9年1月2日生	昭和36年2月 昭和42年1月 昭和49年6月 昭和60年6月 平成4年6月 平成12年7月 平成12年11月 平成12年11月 平成16年6月	当社入社 総務部長 取締役 常務取締役営業副本部長 代表取締役専務 代表取締役副社長 取締役を辞任 顧問 常勤監査役(現在)	(注)3	29	
常勤監査役		梅 北 正 史	昭和24年1月19日生	昭和47年4月 平成10年5月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	農林中央金庫入社 総務部関連事業室長 外国営業部長 農中信託銀行株式会社 取締役業務部長 取締役システム部長 役員待遇システム部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	—	
監査役		小 澤 涉	昭和15年2月14日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成6年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険相互会社入社 取締役財務企画部長 東北地区本部長 北海道地区本部長 常務取締役 代表取締役社長 共栄火災海上保険株式会社 代表取締役社長 営業推進本部長 社長執行役員兼営業推進本部長 取締役会長兼会長執行役員 当社監査役(現在) 共栄火災海上保険株式会社 相談役(現在)	(注)5	—	
計								128

- (注) 1 常勤監査役梅北正史及び監査役小澤涉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定、業務執行の機能分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、専務執行役員資材部長 伊藤儀一、常務執行役員物流システム事業本部長兼生産管理副本部長兼プラント技術部長 笠原勝弘、執行役員生産管理部長 尾崎伸孝、執行役員資材部フォーミング担当部長 中道章司、執行役員資材事業本部資材部購買担当部長兼営業本部営業部長 安藤俊夫、執行役員営業推進部長 鈴木衛、執行役員北海道支社長 土赤直弘、執行役員九州支社長 宮川年晴、執行役員四国支社副支社長 佐原利春、執行役員東日本支社副支社長 成田英勅で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレートガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

また、執行役員制度を導入し、「業務の執行と監督の分離」を志向しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は取締役11名で構成され、取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会付議事項を含む経営の意思決定事項につきましては、取締役・執行役員及び常勤監査役で構成されている経営戦略会議で審議検討しております。

また、業務執行につきましては各担当常務取締役の指揮の下、プロジェクト別に業務執行会議を開催しております。

監査役会は社内監査役1名・社外監査役2名で構成され、定例及び臨時の取締役会に出席するほか、常勤監査役2名は、社内の重要会議に出席し業務執行の状況を常に監視ができる体制を築いております。

(イ) 当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

② 業務の適正を確保する体制の整備・運用及び方針

(イ) 役員・従業員を含めた行動規範として、法令・定款の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス活動を推進していくため、各部門長をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、役員及び従業員の教育を行い、コンプライアンス体制の構築及び維持向上を整備していきます。

また、当社グループ会社に対しても、協議事項、報告事項、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規定を設け、グループ全体のコンプライアンス体制も整備していきます。

(ロ) 取締役の職務に関する情報は、文書規定に定めるところにより、適正に保管し、取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できる体制を確保しております。

(ハ) 経営の最高意思決定機関である取締役会の他に、経営戦略会議、業務執行会議等を開催し、情報の共有化と社内の意思統一を図り、内部管理体制の強化・牽制に努めております。

また、当社の内部管理体制は、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、内部監査を実施し、経営の合理化・能率化及び業務の適正な遂行を図っております。

並びに、当社は「ISO9001」を認証取得しております。品質管理部を設置し「品質マニュアル」に基づきISO監査を実施し顧客の満足度及び信頼の維持向上に努めております。

(二) リスク管理体制の基礎として、リスク管理に係る規定を制定し、個々のリスクについての管理責任者を定め、リスク管理体制を構築しております。

また、不測の事態が生じた場合は、直ちに対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応で損害の拡大を防止し、最小限に止めることができる体制を整備しております。

③ 会計監査の状況

当社はみずぎ監査法人と監査契約を締結しており、期末監査に加え期中にも適正な情報の提供を行い財務諸表の信頼性を高めております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 大場雅彰

公認会計士 安藤基紀

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補その他 7名

中央青山監査法人の業務停止期間中に当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査の継続性を確保するため、平成18年7月10日開催の監査役会において公認会計士 高木邦男氏を平成18年7月10日付で一時会計監査人として選任いたしました。また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となり、平成18年9月1日付で一時会計監査人として選任いたしました。なお、公認会計士 高木邦男氏は平成18年12月19日付で辞任いたしました。これに伴い、当社の一時会計監査人はみずぎ監査法人のみとなっております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、会社と社外監査役との間には人的関係、資本関係または取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄部門として、リスク管理委員会を設置しております。委員として、社長以下本社の役付役員で構成しており、必要に応じ各部門長も参加しております。また、内部監査室や安全衛生委員会、ISO事務局と連携し、情報を共有し、リスク管理体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等	110,766千円
監査役を支払った報酬等	12,990千円
	123,756千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,900千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(5) コンプライアンス(法令遵守)につきましては、社長の直轄部門として、法務室を設置し、弁護士等の社外の専門家と密接な連携を強化して「人事委員会」・「調査委員会」・「リスク管理委員会」を設置しております。

なお、当社は委員会設置会社ではないため、各種委員会は法律に基づかない委員会であります。

(6) 当社は株主、投資家に対する情報提供と広報活動を重視しており、決算説明会、アナリスト面談を実施するほか、ホームページを通じたコミュニケーションの推進を始めとして、タイムリーなディスクロージャーに努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			595,371		734,327	
2 受取手形及び売掛金	※2,5		6,333,302		6,620,019	
3 有価証券			49,984		—	
4 たな卸資産			4,831,425		5,631,929	
5 繰延税金資産			28,816		33,345	
6 その他			102,939		84,836	
貸倒引当金			△116,155		△16,976	
流動資産合計			11,825,684	77.4	13,087,482	76.7
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,094,658		2,473,088		
減価償却累計額		1,134,947	959,711	1,340,752	1,132,335	
(2) 機械装置及び運搬具		2,787,431		3,003,385		
減価償却累計額		2,223,606	563,825	2,357,601	645,783	
(3) 工具器具及び備品		1,287,528		1,524,430		
減価償却累計額		1,185,149	102,379	1,381,843	142,587	
(4) 土地			995,782		1,062,438	
(5) 建設仮勘定			38,173		—	
有形固定資産合計			2,659,872	17.4	2,983,144	17.5
2 無形固定資産			147,256	1.0	249,295	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			457,069		416,383	
(2) 繰延税金資産			40,861		84,278	
(3) その他			139,696		401,053	
貸倒引当金			—		△169,000	
投資その他の資産合計			637,627	4.2	732,716	4.3
固定資産合計			3,444,756	22.6	3,965,157	23.3
資産合計			15,270,441	100.0	17,052,639	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,543,060		2,141,809	
2 短期借入金	※1	7,063,200		8,985,040	
3 未払法人税等		44,265		150,681	
4 賞与引当金		36,300		28,720	
5 その他		291,676		305,825	
流動負債合計		9,978,502	65.3	11,612,076	68.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	457,000		483,800	
2 繰延税金負債		255		6,463	
3 退職給付引当金		232,261		269,860	
4 役員退職慰労引当金		40,723		45,844	
5 金利スワップ		—		61,960	
固定負債合計		730,239	4.8	867,928	5.1
負債合計		10,708,742	70.1	12,480,004	73.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,186,750	7.8	—	—
II 資本剰余金		1,131,960	7.4	—	—
III 利益剰余金		2,345,209	15.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		97,079	0.6	—	—
V 自己株式	※4	△199,299	△1.3	—	—
資本合計		4,561,698	29.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,270,441	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,186,750	7.0
2 資本剰余金		—	—	1,131,960	6.6
3 利益剰余金		—	—	2,390,004	14.0
4 自己株式		—	—	△199,299	△1.2
株主資本合計		—	—	4,509,414	26.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	82,891	0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△26,136	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	56,755	0.3
III 少数株主持分		—	—	6,464	0.1
純資産合計		—	—	4,572,634	26.8
負債純資産合計		—	—	17,052,639	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,017,051	100.0		10,626,064	100.0
II 売上原価			7,865,263	78.5		8,271,507	77.8
売上総利益			2,151,787	21.5		2,354,556	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,936,922	19.3		2,032,867	19.1
営業利益			214,865	2.2		321,689	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		323			753		
2 受取配当金		4,903			5,619		
3 仕入割引		2,690			4,061		
4 賃貸料収入		22,179			37,096		
5 委託研究収入		—			38,386		
6 協賛金収入		—			18,948		
7 その他		4,883	34,980	0.3	6,480	111,347	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		127,215			143,406		
2 金利スワップ損失		—			18,588		
3 その他		13,923	141,139	1.4	13,317	175,312	1.7
経常利益			108,707	1.1		257,724	2.4
VI 特別利益							
1 会員権売却益		—	—	—	60	60	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	6,526			2,524		
2 固定資産売却損	※4	—	6,526	0.1	246	2,771	0.0
税金等調整前当期純利益			102,181	1.0		255,013	2.4
法人税、住民税 及び事業税		55,346			152,361		
法人税等調整額		20,924	76,270	0.7	△18,463	133,897	1.3
当期純利益			25,911	0.3		121,115	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,131,960
II 資本剰余金期末残高			1,131,960
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,405,793
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		25,911	25,911
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		86,496	86,496
IV 利益剰余金期末残高			2,345,209

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,186,750	1,131,960	2,345,209	△199,299	4,464,619
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△38,160		△38,160
剰余金の配当			△38,160		△38,160
当期純利益			121,115		121,115
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	44,795	—	44,795
平成19年3月31日残高(千円)	1,186,750	1,131,960	2,390,004	△199,299	4,509,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	97,079	—	97,079	—	4,561,698
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			—		△38,160
剰余金の配当			—		△38,160
当期純利益			—		121,115
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,187	△26,136	△40,323	6,464	△33,859
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,187	△26,136	△40,323	6,464	10,935
平成19年3月31日残高(千円)	82,891	△26,136	56,755	6,464	4,572,634

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		102,181	255,013
2 減価償却費		296,443	281,162
3 賞与引当金増減額(減少は△)		1,572	△7,580
4 退職給付引当金増減額(減少は△)		31,058	35,503
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△24,391	5,121
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		20,383	69,821
7 受取利息及び受取配当金		△5,227	△6,373
8 支払利息		127,215	143,406
9 固定資産除却損		6,526	2,524
10 売上債権の増減額(増加は△)		744,723	△512,355
11 たな卸資産の増減額(増加は△)		△570,406	△899,996
12 仕入債務の増減額(減少は△)		39,108	△397,150
13 未払消費税等の増減額(減少は△)		△43,263	44,101
14 その他		△14,539	46,132
小計		711,384	△940,669
15 利息及び配当金の受取額		5,028	6,363
16 利息の支払額		△126,020	△153,072
17 法人税等の支払額		△54,743	△42,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		535,647	△1,130,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加は△)		△19,000	1,000
2 有価証券の取得による支出		△49,975	—
3 有価証券の売却による収入		50,000	50,000
4 有形固定資産の取得による支出		△105,844	△86,443
5 貸付による支出		—	△400
6 貸付金の回収による収入		1,588	825
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	※2	—	△106,467
8 その他		1,458	△9,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,773	△150,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△490,000	1,450,000
2 長期借入による収入		—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△200,700	△153,000
4 配当金の支払額		△86,475	△76,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△777,175	1,420,832
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△363,301	139,956
V 現金及び現金同等物の期首残高		830,672	467,371
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	467,371	607,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱マシーナリー篠ヶ瀬 ㈱オプトリサーチ</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社 3社 連結子会社の名称 ㈱マシーナリー篠ヶ瀬 ㈱オプトリサーチ ㈱果実非破壊品質研究所 (注) ㈱果実非破壊品質研究所は、当連結会計年度中の株式の取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② _____ ③たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存簿価については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(663,888千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,592,306千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 担保提供資産		※1 担保提供資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
科目	工場財団	科目	工場財団
建物	824,054千円	建物	937,517千円
構築物	62,126	構築物	56,572
機械装置	225,201	機械装置	231,336
土地	677,038	土地	744,238
合計	1,788,420千円	合計	1,969,664千円
(2) 担保に対応する債務		(2) 担保に対応する債務	
科目	金額	科目	金額
短期借入金	1,240,000千円	短期借入金	1,763,000千円
1年内返済予定長期借入金	103,200	1年内返済予定長期借入金	152,040
長期借入金	457,000	長期借入金	483,800
合計	1,800,200千円	合計	2,398,840千円
※2 受取手形割引高	107,476千円	※2 受取手形割引高	143,825千円
※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式	5,645,000株		
※4 自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式	557,000株		
		※5 期日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形	100千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">販売手数料</td><td style="width: 10%; text-align: right;">117,656千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,406</td></tr> <tr><td>3</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,947</td></tr> <tr><td>4</td><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">524,995</td></tr> <tr><td>5</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,935</td></tr> <tr><td>6</td><td>福利費</td><td style="text-align: right;">106,404</td></tr> <tr><td>7</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,426</td></tr> <tr><td>8</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,656</td></tr> <tr><td>9</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">114,879</td></tr> <tr><td>10</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">142,413</td></tr> <tr><td>11</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">274,900</td></tr> </table>	1	販売手数料	117,656千円	2	貸倒引当金繰入額	20,406	3	旅費交通費	159,947	4	給料及び賞与	524,995	5	賞与引当金繰入額	13,935	6	福利費	106,404	7	役員退職慰労引当金繰入額	9,426	8	退職給付費用	30,656	9	賃借料	114,879	10	減価償却費	142,413	11	研究開発費	274,900	※1 販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">販売手数料</td><td style="width: 10%; text-align: right;">52,679千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,805</td></tr> <tr><td>3</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">188,076</td></tr> <tr><td>4</td><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">533,830</td></tr> <tr><td>5</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,746</td></tr> <tr><td>6</td><td>福利費</td><td style="text-align: right;">108,361</td></tr> <tr><td>7</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,563</td></tr> <tr><td>8</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,844</td></tr> <tr><td>9</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,542</td></tr> <tr><td>10</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,504</td></tr> <tr><td>11</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">299,010</td></tr> </table>	1	販売手数料	52,679千円	2	貸倒引当金繰入額	70,805	3	旅費交通費	188,076	4	給料及び賞与	533,830	5	賞与引当金繰入額	10,746	6	福利費	108,361	7	役員退職慰労引当金繰入額	9,563	8	退職給付費用	28,844	9	賃借料	136,542	10	減価償却費	124,504	11	研究開発費	299,010
1	販売手数料	117,656千円																																																																	
2	貸倒引当金繰入額	20,406																																																																	
3	旅費交通費	159,947																																																																	
4	給料及び賞与	524,995																																																																	
5	賞与引当金繰入額	13,935																																																																	
6	福利費	106,404																																																																	
7	役員退職慰労引当金繰入額	9,426																																																																	
8	退職給付費用	30,656																																																																	
9	賃借料	114,879																																																																	
10	減価償却費	142,413																																																																	
11	研究開発費	274,900																																																																	
1	販売手数料	52,679千円																																																																	
2	貸倒引当金繰入額	70,805																																																																	
3	旅費交通費	188,076																																																																	
4	給料及び賞与	533,830																																																																	
5	賞与引当金繰入額	10,746																																																																	
6	福利費	108,361																																																																	
7	役員退職慰労引当金繰入額	9,563																																																																	
8	退職給付費用	28,844																																																																	
9	賃借料	136,542																																																																	
10	減価償却費	124,504																																																																	
11	研究開発費	299,010																																																																	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">274,900千円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">299,010千円</div>																																																																		
※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">5,200千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td></td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,526千円</td></tr> </table>	建物及び構築物		5,200千円	機械装置及び運搬具		48	工具器具及び備品		1,276	計		6,526千円	※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,524千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具		2,524千円																																																			
建物及び構築物		5,200千円																																																																	
機械装置及び運搬具		48																																																																	
工具器具及び備品		1,276																																																																	
計		6,526千円																																																																	
機械装置及び運搬具		2,524千円																																																																	
	※4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">246千円</td></tr> </table>	土地		246千円																																																															
土地		246千円																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,645,000	—	—	5,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,000	—	—	557,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,160	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	38,160	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,160	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 595,371千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 128,000千円 現金及び現金同等物 <u>467,371千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 734,327千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 127,000千円 現金及び現金同等物 <u>607,327千円</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式会社果実非破壊品質研究所 (平成19年3月31日現在) 流動資産 257,450千円 固定資産 334,843千円 のれん 72,289千円 流動負債 Δ 506,351千円 固定負債 Δ 8,330千円 少数株主持分 Δ 6,464千円 株式の取得価額 <u>143,437千円</u> 過年度の株式取得分 17,137千円 差引：新規連結子会社 株式の取得価額(A) 126,300千円 新規連結子会社の現金 及び現金同等物(B) 19,832千円 差引：連結子会社株式の 取得による支出(A)－(B) <u>106,467千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,431千円</td> <td style="text-align: right;">36,629千円</td> <td style="text-align: right;">46,801千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,259千円</td> <td style="text-align: right;">26,212千円</td> <td style="text-align: right;">12,046千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,846千円</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> <td style="text-align: right;">7,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,536千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,810千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,725千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	83,431千円	36,629千円	46,801千円	工具器具及び備品	38,259千円	26,212千円	12,046千円	無形固定資産	9,846千円	1,969千円	7,876千円	合計	131,536千円	64,810千円	66,725千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,383千円</td> <td style="text-align: right;">29,557千円</td> <td style="text-align: right;">50,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,568千円</td> <td style="text-align: right;">10,397千円</td> <td style="text-align: right;">35,171千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,193千円</td> <td style="text-align: right;">11,677千円</td> <td style="text-align: right;">67,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,145千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,632千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,512千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	80,383千円	29,557千円	50,825千円	工具器具及び備品	45,568千円	10,397千円	35,171千円	無形固定資産	79,193千円	11,677千円	67,515千円	合計	205,145千円	51,632千円	153,512千円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																						
車両及び運搬具	83,431千円	36,629千円	46,801千円																																						
工具器具及び備品	38,259千円	26,212千円	12,046千円																																						
無形固定資産	9,846千円	1,969千円	7,876千円																																						
合計	131,536千円	64,810千円	66,725千円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																						
車両及び運搬具	80,383千円	29,557千円	50,825千円																																						
工具器具及び備品	45,568千円	10,397千円	35,171千円																																						
無形固定資産	79,193千円	11,677千円	67,515千円																																						
合計	205,145千円	51,632千円	153,512千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,198千円</td> <td style="text-align: right;">42,803千円</td> <td style="text-align: right;">73,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,059千円</td> <td style="text-align: right;">11,459千円</td> <td style="text-align: right;">38,599千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,767千円</td> <td style="text-align: right;">12,815千円</td> <td style="text-align: right;">73,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,025千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,078千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,946千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	116,198千円	42,803千円	73,395千円	工具器具及び備品	50,059千円	11,459千円	38,599千円	無形固定資産	86,767千円	12,815千円	73,951千円	合計	253,025千円	67,078千円	185,946千円																				
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																						
車両及び運搬具	116,198千円	42,803千円	73,395千円																																						
工具器具及び備品	50,059千円	11,459千円	38,599千円																																						
無形固定資産	86,767千円	12,815千円	73,951千円																																						
合計	253,025千円	67,078千円	185,946千円																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,677千円	1年超	45,048千円	合計	66,725千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,586千円	1年超	117,019千円	合計	160,605千円																												
1年内	21,677千円																																								
1年超	45,048千円																																								
合計	66,725千円																																								
1年内	43,586千円																																								
1年超	117,019千円																																								
合計	160,605千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,149千円	1年超	129,797千円	合計	185,946千円																																		
1年内	56,149千円																																								
1年超	129,797千円																																								
合計	185,946千円																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,198千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,198千円	減価償却費相当額	19,198千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,163千円	減価償却費相当額	32,998千円	支払利息相当額	12,674千円																														
支払リース料	19,198千円																																								
減価償却費相当額	19,198千円																																								
支払リース料	42,163千円																																								
減価償却費相当額	32,998千円																																								
支払利息相当額	12,674千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
	(2) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額分を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	49,984	49,936	△48
合計	49,984	49,936	△48

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	94,696	255,821	161,125
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	94,696	255,821	161,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	94,696	255,821	161,125

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	201,247

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	49,984	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	49,984	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	94,696	232,273	137,577
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	94,696	232,273	137,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	94,696	232,273	137,577

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	184,110

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日の有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的のものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、企画管理部にて行っております。取引の実行は、支払金利を固定化する場合のみとする方針であります。担当役員は、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動は又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務管理部にて行っております。取引の実行は、支払金利を固定化する場合のみとする方針であります。担当役員は、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行うこととしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	—	—	—	—	600,000	600,000	△18,588	△18,588
	合計	—	—	—	—	600,000	600,000	△18,588	△18,588

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップを締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△671,456千円
ロ 年金資産	81,815
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△589,641
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	398,332
ホ 未認識数理計算上の差異	△40,951
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△232,261

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	46,493千円
ロ 利息費用	15,614
ハ 期待運用収益	△2,833
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	44,259
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△12,062
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	91,472

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 厚生年金基金の代行部分に関する事項

当社は、調整年金制度を採用し、静岡県西部機械工業厚生年金基金に加盟しております。

平成18年3月31日現在の年金資産の合計額は1,624,412千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△674,839千円
ロ 年金資産	97,662
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△577,177
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	354,075
ホ 未認識数理計算上の差異	△46,758
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△269,860

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	47,223千円
ロ 利息費用	15,022
ハ 期待運用収益	△2,454
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	44,259
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,115
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,935

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 厚生年金基金の代行部分に関する事項

当社は、調整年金制度を採用し、静岡県西部機械工業厚生年金基金に加盟しております。

平成19年3月31日現在の年金資産の合計額は1,803,697千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,450</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,183</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,845</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">282,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,155千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△7,685千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64,046</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△71,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">69,423千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	38,907千円	賞与引当金	14,450	退職給付引当金	92,360	役員退職慰労引当金	16,183	投資有価証券評価損	48,845	繰越欠損金	41,225	その他	30,443	繰延税金資産小計	282,417	評価性引当額	△141,261	繰延税金資産合計	141,155千円	圧縮記帳積立金	△7,685千円	その他有価証券評価差額金	△64,046	繰延税金負債合計	△71,732千円	繰延税金資産の純額	69,423千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64,032千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,437</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,464</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,218</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△422,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">179,200千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△7,118千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△68,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111,161千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	64,032千円	賞与引当金	11,437	退職給付引当金	106,464	役員退職慰労引当金	18,218	投資有価証券評価損	397	繰越欠損金	351,574	その他	49,997	繰延税金資産小計	602,122	評価性引当額	△422,921	繰延税金資産合計	179,200千円	圧縮記帳積立金	△7,118千円	その他有価証券評価差額金	△54,685	その他	△6,234	繰延税金負債合計	△68,039千円	繰延税金資産の純額	111,161千円
貸倒引当金	38,907千円																																																										
賞与引当金	14,450																																																										
退職給付引当金	92,360																																																										
役員退職慰労引当金	16,183																																																										
投資有価証券評価損	48,845																																																										
繰越欠損金	41,225																																																										
その他	30,443																																																										
繰延税金資産小計	282,417																																																										
評価性引当額	△141,261																																																										
繰延税金資産合計	141,155千円																																																										
圧縮記帳積立金	△7,685千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△64,046																																																										
繰延税金負債合計	△71,732千円																																																										
繰延税金資産の純額	69,423千円																																																										
貸倒引当金	64,032千円																																																										
賞与引当金	11,437																																																										
退職給付引当金	106,464																																																										
役員退職慰労引当金	18,218																																																										
投資有価証券評価損	397																																																										
繰越欠損金	351,574																																																										
その他	49,997																																																										
繰延税金資産小計	602,122																																																										
評価性引当額	△422,921																																																										
繰延税金資産合計	179,200千円																																																										
圧縮記帳積立金	△7,118千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△54,685																																																										
その他	△6,234																																																										
繰延税金負債合計	△68,039千円																																																										
繰延税金資産の純額	111,161千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.87</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">15.63</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.89</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">74.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		住民税均等割	18.87	交際費等永久に損金に算入 されない項目	15.63	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.68	評価性引当額	8.89	税額控除	△5.74	その他	△2.07	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	74.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.60</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">5.74</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.74</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">52.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		住民税均等割	7.60	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.74	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.21	評価性引当額	7.74	税額控除	△8.80	その他	0.70	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.51%																						
法定実効税率	39.74%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	18.87																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	15.63																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.68																																																										
評価性引当額	8.89																																																										
税額控除	△5.74																																																										
その他	△2.07																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	74.64%																																																										
法定実効税率	39.74%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	7.60																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.74																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.21																																																										
評価性引当額	7.74																																																										
税額控除	△8.80																																																										
その他	0.70																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.51%																																																										

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	農業用 施設部門 (千円)	一般産業用 部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,582,691	1,434,360	10,017,051	—	10,017,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,827	11,827	△11,827	—
計	8,582,691	1,446,187	10,028,878	△11,827	10,017,051
営業費用	8,364,880	1,449,132	9,814,013	△11,827	9,802,186
営業利益又は 営業損失(△)	217,810	△2,944	214,865	—	214,865
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,071,679	988,652	14,060,331	1,210,109	15,270,441
減価償却費	250,570	45,872	296,443	—	296,443
資本的支出	188,763	38,191	226,955	—	226,955

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 農業用施設部門…落葉果樹、柑橘、蔬菜などの選果選別施設

(2) 一般産業用部門…工場内物流設備、近赤外線分光分析装置、梱包用部材などの成形部材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,210,109千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	農業用 施設部門 (千円)	一般産業用 部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,104,844	1,521,219	10,626,064	—	10,626,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,046	11,046	△11,046	—
計	9,104,844	1,532,265	10,637,110	△11,046	10,626,064
営業費用	8,852,068	1,463,352	10,315,421	△11,046	10,304,375
営業利益	252,775	68,913	321,689	—	321,689
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,616,050	1,130,651	15,746,702	1,305,936	17,052,639
減価償却費	239,740	41,421	281,162	—	281,162
資本的支出	268,182	14,435	282,617	—	282,617

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 農業用施設部門…落葉果樹、柑橘、野菜などの選果選別施設

(2) 一般産業用部門…工場内物流設備、近赤外線分光分析装置、梱包用部材などの成形部材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,305,936千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円56銭	1株当たり純資産額	897円44銭
1株当たり当期純利益	5円09銭	1株当たり当期純利益	23円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,572,634
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,566,170
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	—	6,464
普通株式の発行済株式数(株)	—	5,645,000
普通株式の自己株式数(株)	—	557,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	5,088,000

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	25,911	121,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,911	121,115
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,000	5,088,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 普通株式 111,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,960,000	8,833,000	2.348	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,200	152,040	2.034	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	457,000	483,800	1.801	平成20年4月～ 平成21年9月
合計	7,520,200	9,468,840	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,400	417,400	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		570,880		706,589	
2 受取手形	※2,6	611,322		79,037	
3 売掛金		5,691,950		6,436,379	
4 有価証券		49,984		—	
5 商品		286,395		130,041	
6 製品		3,465,482		4,274,129	
7 半製品		455,277		447,283	
8 原材料		424,523		451,818	
9 仕掛品		127,586		172,296	
10 貯蔵品		24,446		36,993	
11 前払費用		35,452		42,011	
12 繰延税金資産		21,519		27,289	
13 その他		127,809		92,860	
貸倒引当金		△109,561		△9,779	
流動資産合計		11,783,069	76.8	12,886,951	77.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,828,429		1,828,721	
減価償却累計額		934,133	894,295	993,694	835,027
(2) 構築物		266,229		266,229	
減価償却累計額		200,814	65,415	206,776	59,453
(3) 機械及び装置		2,757,477		2,952,652	
減価償却累計額		2,195,149	562,327	2,312,920	639,731
(4) 車両及び運搬具		29,954		28,704	
減価償却累計額		28,456	1,497	27,003	1,701
(5) 工具器具及び備品		1,262,370		1,307,445	
減価償却累計額		1,161,433	100,936	1,196,941	110,504
(6) 土地			995,782		995,238
(7) 建設仮勘定			38,173		—
有形固定資産合計		2,658,429	17.3	2,641,656	15.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		134,508		164,242	
(2) ソフトウェア		6,100		3,379	
(3) 電話加入権		6,398		6,398	
無形固定資産合計		147,007	1.0	174,020	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		456,149		415,570	
(2) 関係会社株式		129,002		193,597	
(3) 出資金		6,550		6,550	
(4) 固定化営業債権		—		251,802	
(5) 長期前払費用		6,233		2,961	
(6) 敷金及び差入保証金		56,373		66,870	
(7) 繰延税金資産		39,067		82,590	
(8) その他		65,665		67,061	
貸倒引当金		—		△169,000	
投資その他の資産合計		759,040	4.9	918,005	5.5
固定資産合計		3,564,477	23.2	3,733,682	22.5
資産合計		15,347,547	100.0	16,620,634	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,269,782		837,101	
2 買掛金		1,311,629		1,302,236	
3 短期借入金	※1	6,960,000		8,410,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	103,200		123,400	
5 未払金		198,267		269,749	
6 未払費用		56,462		56,658	
7 未払法人税等		43,905		149,707	
8 未払消費税等		—		19,042	
9 前受金		7,237		12,323	
10 預り金		20,442		19,970	
11 賞与引当金		34,500		27,000	
流動負債合計		10,005,428	65.2	11,227,191	67.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	457,000		483,800	
2 退職給付引当金		227,897		263,773	
3 役員退職慰労引当金		40,723		45,844	
4 金利スワップ		—		61,960	
固定負債合計		725,620	4.7	855,378	5.1
負債合計		10,731,048	69.9	12,082,569	72.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,186,750	7.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,131,960		—	
資本剰余金合計		1,131,960	7.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		101,826		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		12,585		—	
(2) 別途積立金		2,000,000		—	
3 当期末処分利益		285,973		—	
利益剰余金合計		2,400,385	15.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		96,702	0.6	—	—
V 自己株式	※4	△199,299	△1.3	—	—
資本合計		4,616,498	30.1	—	—
負債及び資本合計		15,347,547	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,186,750	7.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,131,960	
資本剰余金合計			—	1,131,960	6.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		101,826	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		10,794	
別途積立金		—		2,000,000	
繰越利益剰余金		—		249,592	
利益剰余金合計			—	2,362,213	14.3
4 自己株式			—	△199,299	△1.2
株主資本合計			—	4,481,623	27.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	82,577	0.5
2 繰延ヘッジ損益			—	△26,136	△0.2
評価・換算差額等合計			—	56,440	0.3
純資産合計			—	4,538,064	27.3
負債純資産合計			—	16,620,634	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,903,732	100.0		10,465,984	100.0
II 売上原価							
1 商品、製品、 半製品期首棚卸高		3,688,093			4,207,155		
2 当期商品仕入高		3,469,661			4,824,408		
3 他勘定受入高	※2	473,377			30,428		
4 当期製品製造原価		4,501,157			4,171,326		
合計		12,132,290			13,233,318		
5 他勘定振替高	※3	130,227			220,280		
6 商品、製品、 半製品期末棚卸高		4,207,155	7,794,907	78.7	4,851,454	8,161,583	78.0
売上総利益			2,108,824	21.3		2,304,400	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1,3,4		1,907,745	19.3		1,999,897	19.1
営業利益			201,079	2.0		304,503	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,288			2,190		
2 受取配当金		4,893			5,607		
3 仕入割引		2,690			4,061		
4 賃貸料収入	※7	28,923			43,840		
5 委託研究収入		—			38,386		
6 協賛金収入		—			18,948		
7 その他		4,569	42,364	0.4	6,301	119,337	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		127,206			143,406		
2 金利スワップ損失		—			18,588		
3 その他		13,901	141,108	1.4	13,317	175,312	1.7
経常利益			102,335	1.0		248,528	2.4
VI 特別利益							
1 会員権売却益		—	—	—	60	60	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	6,526			2,524		
2 固定資産売却損	※6	—			246		
3 関係会社株式評価損		—	6,526	0.0	78,842	81,613	0.8
税引前当期純利益			95,809	1.0		166,975	1.6
法人税、住民税 及び事業税		54,986			151,569		
法人税等調整額		13,381	68,367	0.7	△22,741	128,827	1.2
当期純利益			27,441	0.3		38,147	0.4
前期繰越利益			296,691			—	
中間配当額			38,160			—	
当期未処分利益			285,973			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,563,126	54.6	2,578,111	56.4
II 労務費		875,782	18.6	880,443	19.3
III 経費		1,258,406	26.8	1,108,116	24.3
当期総製造費用		4,697,315	100.0	4,566,670	100.0
期首仕掛品棚卸高		199,729		127,586	
合計		4,897,044		4,694,257	
他勘定振替高	※2	268,300		350,633	
期末仕掛品棚卸高		127,586		172,296	
当期製品製造原価		4,501,157		4,171,326	

前事業年度	当事業年度
(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 560,651千円 運賃 130,185 旅費交通費 240,459 賃借料 75,762 減価償却費 77,163 賞与引当金繰入額 17,955	(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 413,904千円 運賃 134,080 旅費交通費 215,548 賃借料 95,561 減価償却費 90,525 賞与引当金繰入額 14,104
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金 262,922千円 販売費及び一般管理費 5,378	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金 348,102千円 販売費及び一般管理費 2,530
(原価計算の方法) 原価計算の方法は成形部材を除き個別原価計算を採用しております。成形部材については組別総合原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			285,973
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		930	930
合計			286,904
III 利益処分量			
1 配当金		38,160	38,160
IV 次期繰越利益			248,744

(注) 1 平成17年12月12日に38,160千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,186,750	1,131,960	1,131,960
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			—
剰余金の配当			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,186,750	1,131,960	1,131,960

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	101,826	12,585	2,000,000	285,973	2,400,385	△199,299	4,519,795
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当				△38,160	△38,160		△38,160
剰余金の配当				△38,160	△38,160		△38,160
圧縮記帳積立金の取崩		△1,791		1,791	—		—
当期純利益				38,147	38,147		38,147
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,791	—	△36,381	△38,172	—	△38,172
平成19年3月31日残高(千円)	101,826	10,794	2,000,000	249,592	2,362,213	△199,299	4,481,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	96,702	—	96,702	4,616,498
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当			—	△38,160
剰余金の配当			—	△38,160
圧縮記帳積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	38,147
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,125	△26,136	△40,261	△40,261
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,125	△26,136	△40,261	△78,434
平成19年3月31日残高(千円)	82,577	△26,136	56,440	4,538,064

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	_____	時価法
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(663,888千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,564,200千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">824,054千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">62,126</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">677,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,788,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,800,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	建物	824,054千円	構築物	62,126	機械及び装置	225,201	土地	677,038	計	1,788,420千円	科目	金額	短期借入金	1,240,000千円	1年内返済予定長期借入金	103,200	長期借入金	457,000	計	1,800,200千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">771,969千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">56,572</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">231,336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">677,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,736,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">483,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,947,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	建物	771,969千円	構築物	56,572	機械及び装置	231,336	土地	677,038	計	1,736,916千円	科目	金額	短期借入金	1,340,000千円	1年内返済予定長期借入金	123,400	長期借入金	483,800	計	1,947,200千円
科目	工場財団																																												
建物	824,054千円																																												
構築物	62,126																																												
機械及び装置	225,201																																												
土地	677,038																																												
計	1,788,420千円																																												
科目	金額																																												
短期借入金	1,240,000千円																																												
1年内返済予定長期借入金	103,200																																												
長期借入金	457,000																																												
計	1,800,200千円																																												
科目	工場財団																																												
建物	771,969千円																																												
構築物	56,572																																												
機械及び装置	231,336																																												
土地	677,038																																												
計	1,736,916千円																																												
科目	金額																																												
短期借入金	1,340,000千円																																												
1年内返済予定長期借入金	123,400																																												
長期借入金	483,800																																												
計	1,947,200千円																																												
<p>※2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">107,476千円</p>	<p>※2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">143,825千円</p>																																												
<p>※3 会社が発行する株式</p> <p style="text-align: right;">普通株式 19,545,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 5,645,000株</p>	<p>_____</p>																																												
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 557,000株</p>	<p>_____</p>																																												
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、</p> <p style="text-align: right;">96,702千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>_____</p>																																												
	<p>※6 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 100千円</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">274,900千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">299,058千円</div>
※2 他勘定受入高の内訳 棚卸資産 <div style="text-align: right;">471,450千円</div> 固定資産 <div style="text-align: right;">1,927</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 473,377千円</div>	※2 他勘定受入高の内訳 棚卸資産 <div style="text-align: right;">5,168千円</div> 固定資産 <div style="text-align: right;">25,260</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 30,428千円</div>
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産 <div style="text-align: right;">52,085千円</div> 未収入金 <div style="text-align: right;">77,139</div> 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,002</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 130,227千円</div>	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産 <div style="text-align: right;">185,056千円</div> 未収入金 <div style="text-align: right;">33,223</div> 研究開発費 <div style="text-align: right;">2,000</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 220,280千円</div>
※4 販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりであります。 1 販売手数料 <div style="text-align: right;">117,656千円</div> 2 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">22,084</div> 3 旅費交通費 <div style="text-align: right;">157,159</div> 4 給料及び賞与 <div style="text-align: right;">514,130</div> 5 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">13,935</div> 6 福利費 <div style="text-align: right;">104,183</div> 7 役員退職慰労引当金 繰入額 <div style="text-align: right;">9,426</div> 8 退職給付費用 <div style="text-align: right;">30,656</div> 9 賃借料 <div style="text-align: right;">111,896</div> 10 減価償却費 <div style="text-align: right;">142,258</div> 11 研究開発費 <div style="text-align: right;">274,900</div> 販売費に属する費用 <div style="text-align: right;">約60%</div> 一般管理費に属する費用 <div style="text-align: right;">約40%</div>	※4 販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりであります。 1 販売手数料 <div style="text-align: right;">52,679千円</div> 2 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">70,202</div> 3 旅費交通費 <div style="text-align: right;">184,587</div> 4 給料及び賞与 <div style="text-align: right;">523,018</div> 5 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">10,746</div> 6 福利費 <div style="text-align: right;">105,951</div> 7 役員退職慰労引当金 繰入額 <div style="text-align: right;">9,563</div> 8 退職給付費用 <div style="text-align: right;">28,844</div> 9 賃借料 <div style="text-align: right;">133,473</div> 10 減価償却費 <div style="text-align: right;">127,219</div> 11 研究開発費 <div style="text-align: right;">299,058</div> 販売費に属する費用 <div style="text-align: right;">約58%</div> 一般管理費に属する費用 <div style="text-align: right;">約42%</div>
※5 固定資産除却損の内訳 建物 <div style="text-align: right;">4,427千円</div> 構築物 <div style="text-align: right;">772</div> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">38</div> 車両及び運搬具 <div style="text-align: right;">10</div> 工具器具及び備品 <div style="text-align: right;">1,276</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 6,526千円</div>	※5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 <div style="text-align: right;">2,426千円</div> 車両及び運搬具 <div style="text-align: right;">97</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 2,524千円</div>
※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 <div style="text-align: right;">8,076千円</div>	※6 固定資産売却損の内訳 土地 <div style="text-align: right;">246千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	557,000	—	—	557,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	83,431千円	36,629千円	46,801千円	車両及び 運搬具	80,383千円	29,557千円	50,825千円
工具器具 及び備品	38,259千円	26,212千円	12,046千円	工具器具 及び備品	45,568千円	10,397千円	35,171千円
無形 固定資産	9,846千円	1,969千円	7,876千円	無形 固定資産	79,193千円	11,677千円	67,515千円
合計	131,536千円	64,810千円	66,725千円	合計	205,145千円	51,632千円	153,512千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。			
					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
				車両及び 運搬具	116,198千円	42,803千円	73,395千円
				工具器具 及び備品	50,059千円	11,459千円	38,599千円
				無形 固定資産	86,767千円	12,815千円	73,951千円
				合計	253,025千円	67,078千円	185,946千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,677千円	1年内			43,586千円
1年超			45,048千円	1年超			117,019千円
計			66,725千円	計			160,605千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。			
				1年内			56,149千円
				1年超			129,797千円
				計			185,946千円
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,198千円	支払リース料			42,163千円
減価償却費相当額			19,198千円	減価償却費相当額			32,998千円
				支払利息相当額			12,674千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(2) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額分を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 36,296千円	貸倒引当金 61,306千円
賞与引当金 13,710	賞与引当金 10,729
退職給付引当金 90,566	退職給付引当金 104,823
役員退職慰労引当金 16,183	役員退職慰労引当金 18,218
投資有価証券評価損 48,845	投資有価証券評価損 80,177
その他 24,884	その他 44,601
繰延税金資産小計 230,487	繰延税金資産小計 319,857
評価性引当額 △98,441	評価性引当額 △148,400
繰延税金資産合計 132,045	繰延税金資産合計 171,456
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 △7,685千円	圧縮記帳積立金 △7,118千円
その他有価証券評価差額金 △63,772	その他有価証券評価差額金 △54,457
繰延税金負債合計 △71,458千円	繰延税金負債合計 △61,576千円
繰延税金資産の純額 60,586千円	繰延税金資産の純額 109,880千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.74%	法定実効税率 39.74%
(調整)	(調整)
住民税均等割 19.75	住民税均等割 11.40
交際費等永久に損金に算入 されない項目 16.37	交際費等永久に損金に算入 されない項目 8.76
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △0.49	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △0.32
評価性引当額 1.89	評価性引当額 29.92
税額控除 △6.12	税額控除 △13.44
その他 0.22	その他 1.09
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 71.36%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 77.15%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	907円33銭	1株当たり純資産額	891円92銭
1株当たり当期純利益	5円39銭	1株当たり当期純利益	7円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,538,064
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,538,064
普通株式の発行済株式数(株)	—	5,645,000
普通株式の自己株式数(株)	—	557,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	5,088,000

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	27,441	38,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,441	38,147
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,000	5,088,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 普通株式 111,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)白子	205,000	151,700
		(株)ニレコ	51,000	55,590
		(株)ダイフク	32,000	54,656
		(株)静岡銀行	30,550	38,340
		三ツ星ベルト(株)	45,000	35,505
		東京定温冷蔵(株)	10,000	29,910
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33	25,047
		(株)りそなホールディングス	70	22,322
		田地川運送(株)	30	1,500
		(株)日本包装リース	2,000	1,000
	計	375,683	415,570	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,828,429	292	—	1,828,721	993,694	59,561	835,027
構築物	266,229	—	—	266,229	206,776	5,962	59,453
機械及び装置(注)	2,757,477	229,549	34,374	2,952,652	2,312,920	134,404	639,731
車両及び運搬具	29,954	700	1,950	28,704	27,003	399	1,701
工具器具及び備品	1,262,370	45,075	—	1,307,445	1,196,941	35,507	110,504
土地	995,782	—	544	995,238	—	—	995,238
建設仮勘定	38,173	5	38,179	—	—	—	—
有形固定資産計	7,178,417	275,623	75,048	7,378,992	4,737,336	235,834	2,641,656
無形固定資産							
特許権	312,971	72,000	9,500	375,471	211,228	42,265	164,242
ソフトウェア	36,680	—	19,411	17,269	13,889	2,721	3,379
電話加入権	6,398	—	—	6,398	—	—	6,398
無形固定資産計	356,050	72,000	28,911	399,138	225,118	44,986	174,020
長期前払費用	17,191	300	600	16,891	13,930	3,355	2,961

(注) 機械及び装置の当期増加のうち主なものは、棚卸資産から展示用・貸与用機械類への振替185,056千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	109,561	178,779	983	108,577	178,779
賞与引当金	34,500	27,000	34,500	—	27,000
役員退職慰労引当金	40,723	9,563	4,442	—	45,844

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,223
預金の種類	
当座預金	470,136
普通預金	107,339
定期預金	127,000
別段預金	889
小計	705,365
合計	706,589

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鈴寛(株)	26,028
(株)東洋製作所	16,171
東實(株)	11,248
三和シャッター(株)	6,069
(株)北村製作所	5,953
その他	13,567
合計	79,037

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	14,272
" 5月	17,933
" 6月	37,217
" 7月	9,613
合計	79,037

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	4,127,649
つがる弘前農協	410,110
紀北川上農協	327,938
三ヶ日町農協	215,013
フードテクノホールディングス(株)	210,000
その他	1,145,667
合計	6,436,379

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,691,950	10,991,699	10,247,270	6,436,379	61.4	201

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
コンベヤー類	46,318
電子機器	7,099
自動機器	49,256
その他	27,366
合計	130,041

ホ 製品

品名	金額(千円)
落葉果樹選果施設	2,072,830
柑橘選果施設	111,477
蔬菜選別施設	1,990,639
一般産業用機械	52,000
成形部材	47,182
合計	4,274,129

へ 半製品

品名		金額(千円)
中間製品類	選果コンベヤー類	55,498
	搬送コンベヤー類	21,316
	製函機・封函機類	67,484
	秤量機	19,808
	電子機器	193,723
	その他	15,390
	小計	373,221
販売部品		74,061
合計		447,283

ト 原材料

品名		金額(千円)
材料	成形用鋼材	19,218
	電気素材	1,352
	その他材料	12,044
	小計	32,616
買入部品	グレーダー部品	170,756
	電子電気部品	136,728
	組立部品	111,717
	小計	419,202
合計		451,818

チ 仕掛品

品名	金額(千円)
製品仕掛品	47,892
自製部品仕掛品	91,455
仕掛工事	32,948
合計	172,296

リ 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料	33,467
カタログ、帳票類	3,526
合計	36,993

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ピローブロック(株)	106,150
三井金属鉱業(株)	67,725
(株)富士通ゼネラル情報システム	66,954
池上通信機(株)	40,494
アプレスト(株)	38,567
その他	517,209
合計	837,101

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	213,319
” 5月	198,994
” 6月	236,405
” 7月	188,383
合計	837,101

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)丸野	207,900
オークラ輸送機(株)	113,295
(株)エミネット	103,425
(株)富士通ゼネラル情報システム	74,004
(株)マシーナリー篠ヶ瀬	69,605
その他	734,006
合計	1,302,236

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	4,160,000
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)静岡銀行	700,000
その他	1,150,000
合計	8,410,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回の株主優待実施

(注) 1 当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法としております。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.makiss.co.jp>

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成18年12月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社マキ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキ製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社マキ製作所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキ製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社マキ製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキ製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社マキ製作所
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキ製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。